

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮下 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長

(氏名) 矢島 寿衛

TEL 03-3776-5333

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,972	△4.6	△951	—	△1,271	—	△3,257	—
20年3月期	40,831	21.1	1,021	△40.3	450	△77.8	△94	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△170.11	—	△18.6	△3.0	△2.4
20年3月期	△4.93	—	△0.5	1.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 56百万円 20年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,421	14,742	36.1	762.39
20年3月期	44,448	20,608	46.1	1,070.25

(参考) 自己資本 21年3月期 14,597百万円 20年3月期 20,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,653	△5,077	3,578	2,899
20年3月期	1,561	△2,486	2,574	2,946

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	13.75	—	13.75	27.50	502	—	2.4
21年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	153	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 22年3月期の配当予想金額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において適切な予想値を算出することが極めて困難であるため、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 1社 （社名 株式会社ニューエラー） 除外 — 社 （社名）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 19,180,984株 20年3月期 19,180,984株

② 期末自己株式数 21年3月期 34,235株 20年3月期 25,254株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,368	△17.5	△1,160	—	△1,159	—	△2,686	—
20年3月期	21,042	8.9	82	△85.5	161	△87.2	197	△81.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△140.29	—
20年3月期	10.33	10.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,766	14,717	47.8	768.65
20年3月期	31,886	18,231	57.2	951.73

（参考）自己資本 21年3月期 14,717百万円 20年3月期 18,231百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成22年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が、個人消費や設備投資、さらには雇用や貿易などに深刻かつ重大な影響を及ぼし、世界同時不況の様相となりました。

日本経済においても、年度前半は原材料価格の高騰に伴うコスト増、年度後半は海外経済の悪化を背景とした輸出の減少、株価の下落、円高の進行などにより企業収益は急速に落ち込み、企業の設備投資や個人消費は一段と冷え込むこととなりました。

このような経済状況下で、当社グループは、主要関連業界における設備投資計画の凍結や先送り、さらには生産調整などの影響を受け、受注が大きく減少いたしました。特に、半導体業界、産業機械業界、建設機械業界及び自動車業界での受注は、金融危機が発生して以降、月を追うごとに急減いたしました。また、円高の急激な進行によるマイナスの影響を強く受けました。

なお、平成20年4月に計測制御機器部門の拡充を図るため、空気圧機器及び自動車用電装品の製造販売を行っている株式会社ニューエラーを子会社としたことにより、同社の売上高46億69百万円が連結に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は389億72百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

利益面におきましては、生産の合理化による原価低減や人件費をはじめとした固定費の削減などに取り組んでまいりましたが、急激な需要の減退による操業度の低下や急激な円高による為替差損の発生などにより、営業損失は9億51百万円（前連結会計年度は10億21百万円の営業利益）、経常損失は12億71百万円（前連結会計年度は4億50百万円の経常利益）となりました。当期純利益におきましては、株式市場の低迷により投資有価証券評価損を6億86百万円計上し、さらに繰延税金資産の回収が見込めない部分について取崩しを行ったことにより、税金費用6億30百万円を法人税等調整額として計上し、32億57百万円の当期純損失（前連結会計年度は94百万円の純損失）となりました。

各部門別の概況は、次のとおりであります。

〔圧力計部門〕

圧力計部門では、輸出、設備投資の減少と在庫調整を伴う減産により、半導体業界向、産業機械業界向及び空圧機器業界向の売上が減少いたしました。特に、半導体業界向圧力計と空圧機器業界向小形圧力計の売上が大幅な減少となりました。

この結果、圧力計部門の当連結会計年度における売上高は203億85百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

〔圧力センサ部門〕

圧力センサ部門では、圧力計部門と同様に半導体業界向、産業機械業界向の売上が大幅に減少し、さらに建設機械向圧力センサ及び車載用圧力センサの売上也大幅な減少となりました。

この結果、圧力センサ部門の当連結会計年度における売上高は92億51百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

〔計測制御機器部門〕

計測制御機器部門では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が大幅に減少いたしました。また、子会社が1社加わったことにより、同社の空気圧機器の売上21億76百万円が当部門の売上増加に寄与いたしました。

この結果、計測制御機器部門の当連結会計年度における売上高は47億89百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。

〔その他部門〕

その他部門では、ダイカスト製品の売上が大幅に減少いたしました。また、子会社が1社加わったことにより、同社の自動車用電装品等の売上24億92百万円が当部門の売上増加に寄与いたしました。

この結果、その他部門の当連結会計年度における売上高は45億46百万円（前連結会計年度比91.1%増）となりました。

所在地別セグメントの概要は、次のとおりであります。

〔日本〕

日本では、子会社が1社加わったことによる売上の増加はあったものの、輸出や設備投資の減少と在庫調整を伴う減産により、圧力計、圧力センサ共に売上が大幅に減少し、売上高は263億8百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。利益面におきましては、原価低減や固定費の削減などに取り組みましたが、急激な需要の減退による売上の減少をカバーすることができず、営業損失は9億8百万円（前連結会計年度は6億15百万円の営業利益）となりました。

〔北米〕

北米では、石油精製、化学工業等のプロセス業界向及び一般産業用の圧力計、圧力センサの売上が堅調に推移し、米ドルベースでは増収となりましたが、大幅な円高による為替換算の影響により、売上高は95億31百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。利益面におきましては、子会社の製品開発への先行投資的な費用発生などにより、営業損失は2億4百万円（前連結会計年度は5億31百万円の営業利益）となりました。

〔欧州〕

欧州では、総じて圧力計の売上は堅調に推移し、米ドルベースでは増収となりましたが、大幅な円高による為替換算の影響により、売上高は13億73百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は1億18百万円（前連結会計年度比125.1%増）となりました。

〔アジア〕

アジアでは、インドでの事業が立上がったことにより売上が大幅に増加し、売上高は8億9百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。利益面におきましては、インドでの初期投資費用の発生により、営業損失は24百万円（前連結会計年度は18百万円の営業損失）となりました。

〔その他〕

その他では、ブラジルでの圧力計の売上は堅調に推移し、米ドルベースでは増収となりましたが、大幅な円高による為替換算の影響により、売上高は9億50百万円（前連結会計年度比12.9%減）、営業利益は7百万円（前連結会計年度は1億94百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界景気の一層の下振れ懸念があり、輸出や設備投資の減少、企業の生産調整など、当面悪化が続くものと予想されます。

このような世界経済の低迷を受け、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が見込まれますが、当社グループでは、こうした厳しい経営環境の中でも確実に利益を出せる企業体質の構築に向け、組織の見直し、子会社の統廃合、コスト削減等を柱とした構造改革に徹底して取り組んでおり、収益力向上に努めるとともに経営基盤を強化してまいります。

なお、当社グループの主要顧客である半導体・産業機械・建設機械を中心に幅広い業界で世界的に市場環境の急速な変化が続いており、平成22年3月期の業績予想については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40億26百万円減少し404億21百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が31億51百万円減少、有形固定資産が6億96百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億39百万円増加し256億79百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億76百万円増加、長期借入金が23億98百万円増加、支払手形及び買掛金が18億46百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58億65百万円減少し147億42百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比10.0ポイント減の36.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は28億99百万円となり、前連結会計年度末29億46百万円に対し、47百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億53百万円（前連結会計年度は15億61百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費19億69百万円及び売上債権の減少額38億54百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失20億47百万円及び仕入債務の減少額21億22百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50億77百万円（前連結会計年度は24億86百万円の支出）となりました。

これは主に、子会社取得による支出25億49百万円と投資有価証券取得による支出6億28百万円及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出11億68百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は35億78百万円（前連結会計年度は25億74百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の増加による収入（純額）28億67百万円、短期借入金の増加による収入（純額）12億18百万円と、配当金の支払による支出4億77百万円があったことなどによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	59.5	57.8	47.9	46.1	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	80.9	80.8	69.8	49.1	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	529.3	495.7	597.4	900.1	1,070.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	10.8	8.3	4.9	4.9

（注） 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、大幅な損失を計上したことから無配とさせていただきます。従いまして、年間では中間配当金の8円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現在未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経済状況

圧力計・圧力センサ事業の工業計測分野の需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業の自動車分野においても、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合など受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転

嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

③ 新製品開発力

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとしての地位を確固たるものとすべく、圧力センサに開発投資を集中させております。

圧力センサ需要分野は、自動車分野と工業計測分野とに区分されます。

自動車分野の開発投資は、自動車メーカーからの「自動車のインテリジェント化の急進に対応するような製品の開発要請」を基に行っておりますが、これらの要請に追従できなくなった場合、または自動車メーカーからの要請が入らなくなった場合は、当社独自での開発テーマの設定及び新たな製品開発が困難となり、この分野での需要に対応できなくなる可能性があります。

基礎研究開発投資は、当社グループによる独自のテーマ設定の基に、産官学との協調体制を執りながら進めておりますが、これらの開発投資が新製品や新技術へと発展する保証はありません。

④ 競争力

圧力計測機器業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループは競争の激化に直面しております。

車載用圧力センサにおいては、供給者の選別や部品調達の方法において、電装メーカーによるグローバルな入札方式がすでに定着化し、また、海外におけるプラント用圧力計測機器市場においても、グローバルな競争下にあります。

一方、国内市場においても、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとして、技術的優位性を基盤に高品質な製品を市場へ送り出し世界的リーディングカンパニーの一社であると考えておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外進出

車載用圧力センサの主要顧客は、現在及び将来共に海外にあると予想されており、これら海外の顧客の拡大を目的として、現地での組立工場の設置を視野に入れる一方、顧客情報の収集やサービスの充実を目的にセールスエンジニアの登用を計画しておりますが、顧客の支持を得られない可能性もあります。

また、米国市場での自動車、建設機械、各種産業機械分野への販売拠点として、子会社のAshcroft Inc.の活用を図ってまいりますが、同社が十分な活動ができない場合、適切な人材確保ができない場合、顧客の支持が得られない場合等により、米国市場での拡販策が進展しない可能性があります。

⑥ 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に

悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有と余資運用の一環としての有価証券投資を行っております。

運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項に抵触する事実が発生しております（詳細につきましては、連結財務諸表の注記事項（連結貸借対照表関係）をご参照下さい）。

2. 企業集団の状況

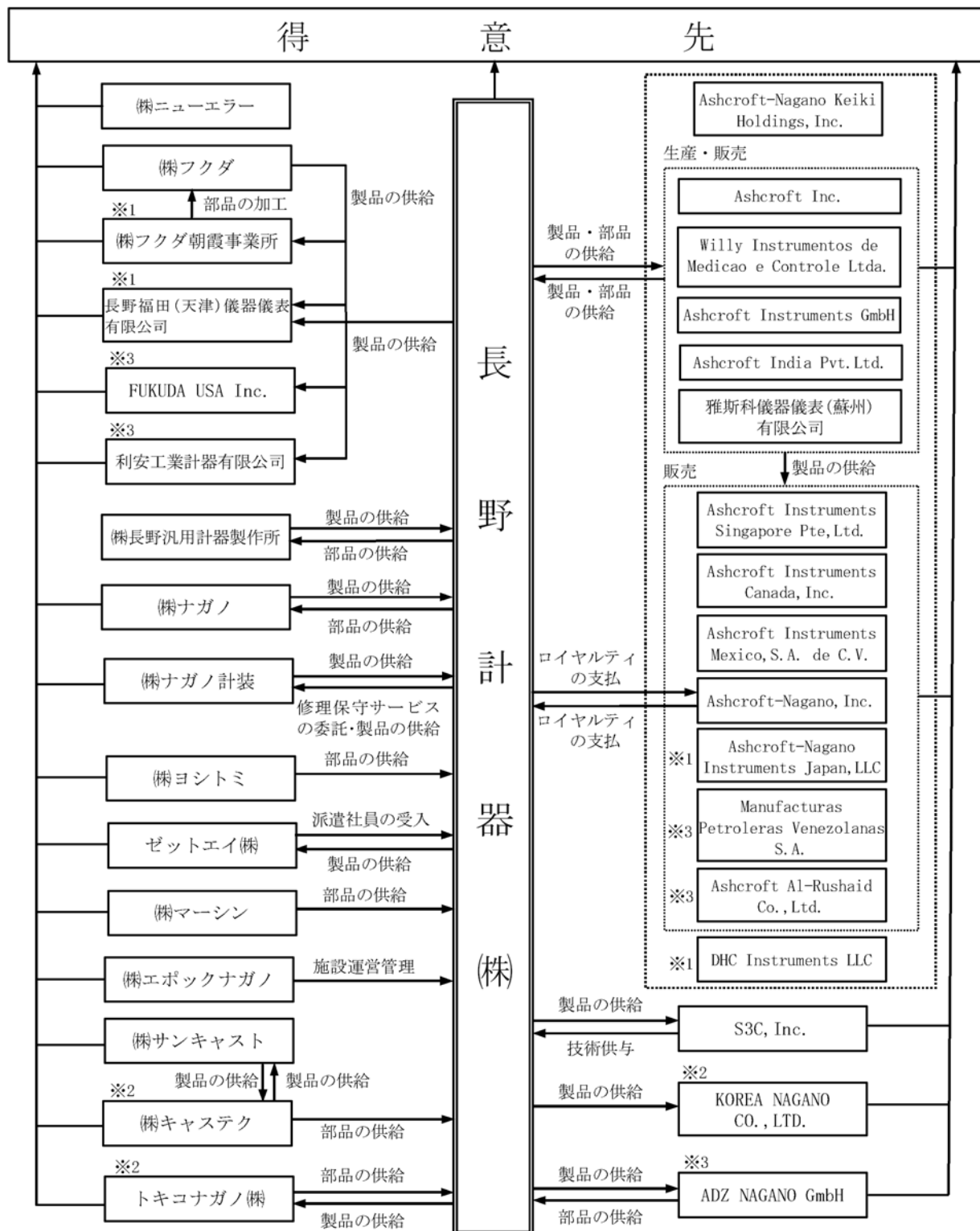
当社グループは、当連結会計年度より新たに子会社2社（(株)ニューエラー、Ashcroft India Pvt.Ltd.）が加わり、当社及び子会社25社、関連会社8社により構成されております。

新たにグループに加わった子会社のうち、(株)ニューエラーにつきましては、主な事業として空気圧機器及び自動車用電装品の製造販売を行っており、当社グループの計測制御機器部門等の業容拡大に大きく寄与しております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附随する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 (株)ヨシトミ ゼットエイ(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャステク KOREA NAGANO CO., LTD. (会社総数 23社)
	圧力センサ	当社 ゼットエイ(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. S3C, Inc. トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO., LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 20社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 6社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 6社)
その他事業	不動産賃貸	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社)
	精密部品の製造・販売	(株)マーシン (株)サンキャスト (株)フクダ朝霞事業所 (会社総数 3社)
	自動車用電装品の製造・販売	(株)ニューエラー (会社総数 1社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社

※1 非連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、事業分野である「計量・計測・制御機器の製造・販売」を通じ、地域社会や国際社会の経済発展に貢献することです。

「計量・計測・制御」事業は、時代、産業、文化の歴史の変遷と共に様々な技術革新が求められてきた分野であります。

当社グループにおける事業展開のキーワードを「環境・保安・安全」として、新規製品の開発及び製造販売に更なる研鑽を続けております。

また、行動指針として「顧客志向」を標榜しており、品質・納期・価格におけるお客様の満足度の向上を推進すべく努力しております。

このように、株主の皆様の信頼と期待に応えられる持続的成長企業を目指して、絶えざる革新こそ企業存立の原点であるとの認識のもと、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭にグローバルな視点での事業展開を精力的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の指標を重要な目標として設定しており、この指標を高めることで企業価値の向上が図れるものと考え、目標値の達成を目指しております。

- ① 自己資本利益率 12%以上
- ② 売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退が長期化する様相を強めており、非常に厳しい状況が続くものと思われます。このような情勢の中ではありますが、当社グループは、中期事業計画「G O - 5 0 0」（平成20年3月期から平成22年3月期まで）の達成に向けて、圧力計測制御事業の成長分野・重点分野に経営資源を集中してまいります。その主な事業戦略を次のとおりとしております。

① 製造、販売、技術サポート拠点戦略

世界マーケットにおける製造、販売、技術サポート拠点の最適な活用を行い、需要の拡大を図ってまいります。また、当社グループの経営効率を図るため、国内子会社及び在外子会社の統合等も考慮してまいります。

② 北米市場における圧力センサ事業の拡大施策

子会社のAshcroft Inc.を拠点として、北米における計測機器市場・自動車市場向けに圧力センサ事業の拡大を図ってまいります。そのために、Ashcroft Inc.の組織の強化及び人材の育成を図ってまいります。

③ 販売戦略

イ. 海外マーケット施策

世界市場レベルでの競合メーカー対策として、当社グループ内での製品補完、技術サポート体制の充実を図ってまいります。

ロ. 国内マーケット施策

競合の激化に対応する品質、コスト、納期の優位性の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

ハ. ブランド施策

販売、生産のグローバル化に伴い、顧客要求、商流等を考慮したブランド施策を進めてまいります。

④ 製造戦略

世界マーケットを視野に入れた、最適な場所での製造を進めるとともに、資材調達、部品の共有化を図ってまいります。また、品質管理体制の重要性を再認識し、顧客の立場に立った物造りの徹底を図ってまいります。

⑤ 開発戦略

研究開発投資に見合った成果が出せる体制作りを推進し、成果管理を徹底してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,540	4,103,341
受取手形及び売掛金	※3 9,596,862	※3 6,445,639
有価証券	95,685	36,737
たな卸資産	6,974,327	—
商品及び製品	—	3,874,052
仕掛品	—	2,514,949
原材料及び貯蔵品	—	1,488,804
繰延税金資産	457,422	433,601
その他	828,491	1,013,706
貸倒引当金	△159,296	△168,252
流動資産合計	21,362,032	19,742,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,591,629	※2 9,716,840
減価償却累計額	△5,564,564	△6,716,335
建物及び構築物 (純額)	※2 3,027,064	※2 3,000,505
機械装置及び運搬具	※2 17,259,440	※2 17,729,031
減価償却累計額	△11,771,856	△13,169,988
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 5,487,584	※2 4,559,043
土地	※2 4,181,172	※2 4,375,446
リース資産	—	91,207
減価償却累計額	—	△4,814
リース資産 (純額)	—	86,392
建設仮勘定	854,168	854,024
その他	※2 3,450,140	※2 4,272,066
減価償却累計額	△3,079,173	△3,922,692
その他 (純額)	※2 370,967	※2 349,373
有形固定資産合計	13,920,956	13,224,785
無形固定資産		
のれん	747,451	660,878
リース資産	—	4,020
その他	1,871,289	1,552,522
無形固定資産合計	2,618,741	2,217,421
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,520,522	※1 3,977,525
繰延税金資産	877,233	267,449
その他	※1 1,149,858	※1 995,266
貸倒引当金	△808	△3,049
投資その他の資産合計	6,546,806	5,237,192
固定資産合計	23,086,504	20,679,399
資産合計	44,448,537	40,421,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,144,310	2,297,319
短期借入金	※2 4,601,905	※2 5,878,413
1年内償還予定の社債	20,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 815,084	※2 6,239,277
リース債務	—	29,339
未払法人税等	229,149	240,492
繰延税金負債	2,002	30,329
賞与引当金	477,593	561,133
役員賞与引当金	7,000	3,000
その他	1,396,654	1,181,616
流動負債合計	11,693,700	16,570,921
固定負債		
社債	110,000	—
長期借入金	※2 8,504,322	※2 5,478,319
リース債務	—	85,458
繰延税金負債	1,303,790	902,985
退職給付引当金	1,990,248	2,137,709
役員退職慰労引当金	156,521	225,731
その他	81,753	278,295
固定負債合計	12,146,636	9,108,499
負債合計	23,840,336	25,679,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金	3,979,038	3,978,897
利益剰余金	11,154,785	7,538,230
自己株式	△34,439	△44,619
株主資本合計	18,979,697	15,352,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744,644	342,576
為替換算調整勘定	777,092	△1,098,176
評価・換算差額等合計	1,521,736	△755,600
少数株主持分	106,767	145,337
純資産合計	20,608,200	14,742,558
負債純資産合計	44,448,537	40,421,979

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	40,831,807	38,972,912
売上原価	31,456,576	※1 30,897,546
売上総利益	9,375,230	8,075,365
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	484,148	461,598
給与諸手当	2,787,930	2,954,141
福利厚生費	571,356	636,316
賞与引当金繰入額	115,206	115,391
退職給付費用	147,022	211,306
役員賞与引当金繰入額	7,000	3,000
役員退職慰労引当金繰入額	23,663	32,142
貸倒引当金繰入額	17,140	12,198
減価償却費	438,879	333,218
研究開発費	※2 853,305	※2 1,091,544
その他	2,907,764	3,176,307
販売費及び一般管理費合計	8,353,418	9,027,165
営業利益	1,021,812	△951,799
営業外収益		
受取利息	34,445	53,722
受取配当金	79,427	126,738
賃貸料収入	34,301	36,868
開発助成金	20,238	—
受取保険返戻金	45,711	—
持分法による投資利益	—	56,999
助成金収入	—	48,115
その他	103,603	137,214
営業外収益合計	317,728	459,658
営業外費用		
支払利息	313,995	337,476
手形売却損	101,980	93,483
支払手数料	74,416	33,500
為替差損	299,563	195,564
持分法による投資損失	8,653	—
その他	89,943	119,777
営業外費用合計	888,553	779,801
経常利益	450,987	△1,271,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 20,516	※3 4,433
投資有価証券売却益	3,117	—
投資事業組合出資利益	8,272	1,479
貸倒引当金戻入額	—	9,489
賞与引当金戻入額	—	36,105
その他	5,148	4,631
特別利益合計	37,054	56,139
特別損失		
固定資産売却損	※4 25,130	※4 12,223
固定資産除却損	※5 19,685	※5 15,079
投資有価証券評価損	4,375	686,560
投資有価証券売却損	9,737	—
投資事業組合出資損失	2,577	16,736
その他	2,388	100,862
特別損失合計	63,894	831,463
税金等調整前当期純利益	424,147	△2,047,266
法人税、住民税及び事業税	387,342	469,700
法人税等調整額	112,672	739,552
法人税等合計	500,015	1,209,252
少数株主利益	18,143	1,279
当期純損失(△)	△94,011	△3,257,798

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,379,680	3,880,313
当期変動額		
新株の発行	500,633	—
当期変動額合計	500,633	—
当期末残高	3,880,313	3,880,313
資本剰余金		
前期末残高	3,479,695	3,979,038
当期変動額		
新株の発行	499,366	—
自己株式の処分	△23	△140
当期変動額合計	499,342	△140
当期末残高	3,979,038	3,978,897
利益剰余金		
前期末残高	11,728,783	11,154,785
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	130,140
当期変動額		
剰余金の配当	△488,067	△480,815
当期純損失(△)	△94,011	△3,257,798
在外子会社退職給付債務繰入額	8,080	△8,080
当期変動額合計	△573,998	△3,746,695
当期末残高	11,154,785	7,538,230
自己株式		
前期末残高	△27,318	△34,439
当期変動額		
自己株式の取得	△7,862	△10,536
自己株式の処分	740	356
当期変動額合計	△7,121	△10,179
当期末残高	△34,439	△44,619
株主資本合計		
前期末残高	18,560,840	18,979,697
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	130,140
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
剰余金の配当	△488,067	△480,815
当期純損失(△)	△94,011	△3,257,798
在外子会社退職給付債務繰入額	8,080	△8,080
自己株式の取得	△7,862	△10,536
自己株式の処分	717	215
当期変動額合計	418,856	△3,757,015
当期末残高	18,979,697	15,352,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,388,449	744,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643,805	△402,067
当期変動額合計	△643,805	△402,067
当期末残高	744,644	342,576
為替換算調整勘定		
前期末残高	372,264	777,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,827	△1,875,269
当期変動額合計	404,827	△1,875,269
当期末残高	777,092	△1,098,176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,760,714	1,521,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238,978	△2,277,337
当期変動額合計	△238,978	△2,277,337
当期末残高	1,521,736	△755,600
少数株主持分		
前期末残高	90,041	106,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,725	38,570
当期変動額合計	16,725	38,570
当期末残高	106,767	145,337
純資産合計		
前期末残高	20,411,596	20,608,200
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	130,140
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
剰余金の配当	△488,067	△480,815
当期純損失（△）	△94,011	△3,257,798
在外子会社退職給付債務繰入額	8,080	△8,080
自己株式の取得	△7,862	△10,536
自己株式の処分	717	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222,252	△2,238,766
当期変動額合計	196,604	△5,995,782
当期末残高	20,608,200	14,742,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,147	△2,047,266
減価償却費	1,901,529	1,969,868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,684	21,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△231,195	40,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,807	208,578
受取利息及び受取配当金	△113,873	△180,461
支払利息	313,995	337,476
手形売却損	101,980	93,483
為替差損益 (△は益)	263,352	185,433
持分法による投資損益 (△は益)	8,653	△56,999
投資有価証券売却益	△3,117	—
投資有価証券売却損	9,737	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,375	686,560
投資事業組合出資利益	△8,272	△1,479
投資事業組合出資損失	2,577	16,736
売上債権の増減額 (△は増加)	211,791	3,854,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,512	△260,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	187,889	△2,122,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△380,288	△137,983
その他	△191,216	△190,369
小計	2,458,432	2,417,849
利息及び配当金の受取額	147,367	144,002
利息の支払額	△318,466	△336,995
手形売却損	△104,387	△90,171
法人税等の支払額	△621,927	△480,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,018	1,653,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△369,527	△976,342
定期預金の払戻による収入	359,305	590,015
有形固定資産の取得による支出	△1,468,039	△1,168,967
有形固定資産の売却による収入	10,329	—
投資有価証券の取得による支出	△646,701	△628,301
投資有価証券の売却による収入	253,785	—
短期貸付けによる支出	△149,132	△323,866
短期貸付金の回収による収入	62,782	—
長期貸付けによる支出	—	△40,450
長期貸付金の回収による収入	—	12,436
関係会社株式の取得による支出	△35,202	—
新規連結子会社取得による支出	※2 △480,859	※2 △2,549,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	△22,850	6,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,486,111	△5,077,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,397,194	26,391,371
短期借入金の返済による支出	△25,279,108	△25,172,813
長期借入れによる収入	2,654,536	4,222,534
長期借入金の返済による支出	△631,950	△1,354,896
社債の償還による支出	△70,000	△20,000
配当金の支払額	△488,719	△477,052
少数株主への配当金の支払額	△610	△635
その他	△7,144	△10,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,574,198	3,578,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,046	△201,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,700,153	△47,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,478	※1 2,946,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,855	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,946,487	※1 2,899,216

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社23社のうち次の19社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社長野汎用計器製作所 ・株式会社ナガノ ・株式会社ナガノ計装 ・株式会社ヨシトミ ・株式会社マーシン ・株式会社エボックナガノ ・株式会社フクダ ・ゼットエイ株式会社 ・株式会社サンキャスト ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. ・Ashcroft Inc. ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ・Ashcroft Instruments GmbH ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. ・Ashcroft Instruments Canada, Inc. ・Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. ・Ashcroft-Nagano, Inc. ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ・S3C, Inc. <p>上記のうち雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度においてS3C, Inc. は、平成20年2月15日に株式を追加取得し子会社となったため、みなし取得日を平成19年12月31日とし、新たに連結の範囲に含めております。なお、決算日の相違から当期連結損益計算書へは、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間を持分法の適用とし、連結貸借対照表へは、平成19年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の4社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社フクダ朝霞事業所 ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC <p>なお、非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、当期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社25社のうち次の21社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニューエラー ・株式会社フクダ ・株式会社長野汎用計器製作所 ・株式会社ナガノ ・株式会社ナガノ計装 ・株式会社ヨシトミ ・ゼットエイ株式会社 ・株式会社マーシン ・株式会社エボックナガノ ・株式会社サンキャスト ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. ・Ashcroft Inc. ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ・Ashcroft Instruments GmbH ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. ・Ashcroft Instruments Canada, Inc. ・Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. ・Ashcroft-Nagano, Inc. ・Ashcroft India Pvt, Ltd. ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ・S3C, Inc. <p>当連結会計年度において株式会社ニューエラーの全株式を取得したため、新たに連結対象子会社となりました。</p> <p>また、当連結会計年度において連結子会社のAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. がAshcroft India Pvt, Ltd. の株式を51%取得したため、新たに連結対象子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の4社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社フクダ朝霞事業所 ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC <p>なお、非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、当期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社8社のうち次の3社を、持分法の適用範囲としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トキコナガノ株式会社 ・株式会社キャステク ・KOREA NAGANO CO., LTD. <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社フクダ朝霞事業所 ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC (関連会社) ・FUKUDA USA Inc. ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. ・Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. ・ADZ NAGANO GmbH ・利安工業計器有限公司 <p>なお、利安工業計器有限公司は当連結会計年度において持分比率が増加し、関連会社となりました。</p> <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社8社のうち次の3社を、持分法の適用範囲としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トキコナガノ株式会社 ・株式会社キャステク ・KOREA NAGANO CO., LTD. <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社フクダ朝霞事業所 ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC (関連会社) ・FUKUDA USA Inc. ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. ・Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. ・ADZ NAGANO GmbH ・利安工業計器有限公司 <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日</p> <p>12月末 9社(在外子会社)</p> <p>9月末 1社(在外子会社)</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、9月決算会社については、12月末日で仮決算を行い連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日</p> <p>12月末 11社(在外子会社)</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用して おります。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しておりま す。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> (a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均 法に基づく原価法を採用し、在外連結子会社は 先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用 しております。</p> <p> (b) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法。ただし、一部の資 産については最終仕入原価法を採用しておりま す。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> (a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平 均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げ方法により算 定)を採用し、在外連結子会社は先入先出 法、移動平均法に基づく低価法を採用してお ります。</p> <p> (b) 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>10年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>7年～11年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,109千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ69,907千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	10年～50年	機械装置	7年～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>10年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>7年～12年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10年～50年	機械装置	7年～12年
建物	10年～50年								
機械装置	7年～11年								
建物	10年～50年								
機械装置	7年～12年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の一部連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 また、一部の在外子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却を行っております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ161,144千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が前連結会計年度末日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険返戻金」(前連結会計年度1,406千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「たな卸資産」として掲記されていたものは、「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,613,077千円、2,291,922千円、1,069,328千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険返戻金」(当連結会計年度は96千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」「賞与引当金戻入額」(前連結会計年度においてそれぞれ105千円、2,835千円)については、特別利益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 644,657千円 その他(出資金) 197,172	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 576,077千円 その他(出資金) 197,172
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,571,494千円 (962,304千円) 機械装置及び運搬具 3,149,328 (3,149,328) 土地 1,589,482 (962,844) 有形固定資産その他 191,782 (191,782) 計 6,502,088 (5,266,259) (2) 上記に対応する債務 短期借入金 590,000千円 (50,000千円) 一年内返済予定長期借入金 335,980 (36,580) 長期借入金 616,901 (-) 計 1,542,881 (86,580) 上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,470,973千円 (898,418千円) 機械装置及び運搬具 2,699,067 (2,699,067) 土地 1,903,482 (962,844) 有形固定資産その他 160,911 (160,911) 計 6,234,434 (4,721,241) (2) 上記に対応する債務 短期借入金 850,000千円 (50,000千円) 一年内返済予定長期借入金 334,306 (-) 長期借入金 638,695 (-) 計 1,823,001 (50,000) 上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。
※3 受取手形割引高 5,310,587千円 受取手形裏書譲渡高 5,101	※3 受取手形割引高 4,592,684千円 受取手形裏書譲渡高 137,867
	4 財務制限条項 借入金のうち、長期借入金8,194,960千円(一年以内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 (1) 金銭消費貸借契約5,500,000千円 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ149億円以上に維持すること。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ136億円以上に維持すること。 ③各年度の決算期における連結損益計算書及び個別損益計算書に示される営業損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(2) タームローン契約による借入の内、2,694,960千円</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ162億円以上であること。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ142億円以上であること。</p> <p>③各年度の決算期及び中間期に係る連結損益計算書上及び個別損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、純資産を基準とする財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行使されないよう貸付人と協議中であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">161,144千円</p>
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">915,783千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,125,933千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,212千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 19,303千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 20,516</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,366千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 67千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,433</p>
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 25,130千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 25,130</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 12,223千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,223</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3,464千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 8,545</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 2,370</p> <p style="padding-left: 20px;">建物取壊撤去費用 5,111</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 192</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 19,685</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 301千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 9,707</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 2,974</p> <p style="padding-left: 20px;">建物取壊撤去費用 2,096</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,079</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,591,594	2,589,390	—	19,180,984
合計	16,591,594	2,589,390	—	19,180,984
自己株式				
普通株式	19,318	6,476	540	25,254
合計	19,318	6,476	540	25,254

(注) 1. 普通株式の発行済株式の当連結会計年度増加株式数2,589,390株は、平成19年4月6日付で新株予約権の行使による増加と、平成19年10月1日付で1株を1.1株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数6,476株は、株式分割及び単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数540株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	845,665	—	845,665	—	—
合計		—	845,665	—	845,665	—	—

(注) 平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。

- ・転換株式総数 845,665株
- ・転換後の発行済株式総数 17,437,259株
- ・転換後の資本金 3,880,313千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248,584	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	239,483	13.75	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,391	利益剰余金	13.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,180,984	—	—	19,180,984
合計	19,180,984	—	—	19,180,984
自己株式				
普通株式	25,254	9,254	273	34,235
合計	25,254	9,254	273	34,235

(注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数9,254株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数273株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,391	13.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	153,173	8.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,568,540千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △625,486</p> <p>有価証券勘定に含まれる現金同等物 3,433</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,946,487</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにS3C, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにS3C, Inc. の取得価額とS3C, Inc. 取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>S3C, Inc.</p> <p>流動資産 70,124千円</p> <p>固定資産 63,518</p> <p>のれん 797,276</p> <p>流動負債 △115,983</p> <p>固定負債 △45,386</p> <hr/> <p>S3C, Inc. の取得価額 769,550</p> <p>貸付金の相殺 △89,257</p> <p>受取利息の相殺 △4,648</p> <p>既取得株式 △152,749</p> <p>S3C, Inc. 現金及び現金同等物 △42,035</p> <hr/> <p>S3C, Inc. 株式取得による支出 480,859</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,103,341千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,207,572</p> <p>有価証券勘定に含まれる現金同等物 3,447</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,899,216</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ニューエラー及びAshcroft India Pvt, Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ニューエラー及びAshcroft India Pvt, Ltd. の取得価額と(株)ニューエラー及びAshcroft India Pvt, Ltd. 取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ニューエラー</p> <p>流動資産 2,850,027千円</p> <p>固定資産 1,066,053</p> <p>のれん 54,523</p> <p>流動負債 △1,109,834</p> <p>固定負債 △58,426</p> <hr/> <p>(株)ニューエラーの取得価額 2,802,343</p> <p>(株)ニューエラー現金及び現金同等物 △298,339</p> <hr/> <p>(株)ニューエラー株式取得による支出 2,504,003</p> <p>Ashcroft India Pvt, Ltd.</p> <p>流動資産 90,752千円</p> <p>のれん 45,277</p> <hr/> <p>Ashcroft India Pvt, Ltd. の取得価額 136,030</p> <p>Ashcroft India Pvt, Ltd. 現金及び現金同等物 △90,752</p> <hr/> <p>Ashcroft India Pvt, Ltd. 株式取得による支出 45,277</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

精密機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,831,777	10,805,193	3,194,836	40,831,807	—	40,831,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405,975	676,509	1,355,074	2,437,560	△2,437,560	—
計	27,237,753	11,481,703	4,549,911	43,269,367	△2,437,560	40,831,807
営業費用	26,621,796	10,950,126	4,710,071	42,281,994	△2,472,000	39,809,994
営業利益又は営業損失（△）	615,956	531,576	△160,160	987,372	34,439	1,021,812
II 資産	33,837,954	8,742,209	3,566,856	46,147,020	△1,698,482	44,448,537

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,308,385	9,531,895	1,373,049	809,553	950,027	38,972,912	—	38,972,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	632,739	652,166	194,166	7,009	1,274,784	2,760,865	△ 2,760,865	—
計	26,941,124	10,184,061	1,567,216	816,562	2,224,811	41,733,777	△ 2,760,865	38,972,912
営業費用	27,849,161	10,388,699	1,448,413	841,068	2,217,808	42,745,151	△ 2,820,439	39,924,711
営業利益又は損失（△）	△ 908,037	△ 204,638	118,803	△ 24,505	7,003	△ 1,011,374	59,574	△ 951,799
II 資産	32,696,536	7,272,243	763,594	408,367	1,323,135	42,463,877	△ 2,041,898	40,421,979

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

なお、当連結会計年度において、従来その他に含めて記載しておりました欧州及びアジアの営業利益金額又は営業損失金額が、全セグメントの営業利益（損失）金額の合計額に占める割合が増加し、重要性が増したため、当連結会計年度より、それぞれ独立したセグメントとして記載しております。

この変更に伴い、当連結会計年度のその他は、従来の方法によった場合に比べて、外部顧客に対する売上高が2,182,603千円、営業利益が94,298千円それぞれ減少した結果、営業利益は7,003千円となりました。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,959,004	2,647,131	2,578,869	1,220,652	17,405,657
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	40,831,807
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.8	6.5	6.3	3.0	42.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国 アジア……中国、台湾、韓国 欧州……ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、当社グループの国又は地域の区分名称は、「北米」「欧州」「その他の地域」としておりましたが、当連結会計年度からアジア地域への売上が増加し、重要性が増したため、新たに「アジア」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「アジア」の売上高は、2,012,513千円、海外売上高の連結売上高に占める割合は、6.0%です。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,596,364	3,659,463	2,463,755	1,541,435	17,261,018
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	38,972,912
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.6	9.4	6.3	4.0	44.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国 アジア……中国、台湾、韓国 欧州……ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員等 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Ashcroft- Nagano Keiki Holdings, Inc.	1USドル	持株会社	所有 直接100%	3名	—	債務 保証	3,428,227	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	172,553	賞与引当金	155,517
税務上の欠損金	132,240	税務上の欠損金	32,708
貸倒引当金	54,692	貸倒引当金	50,467
試験研究費	46,718	試験研究費	60,248
外国税控除	35,328	たな卸資産評価損	60,190
たな卸資産評価損	50,761	その他	158,002
その他	157,285	繰延税金資産小計	517,134
繰延税金資産小計	649,580	評価性引当額	△87,055
評価性引当額	△169,288	繰延税金資産合計	430,079
繰延税金資産合計	480,292		
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	683	圧縮記帳積立金	418
特別償却準備金	10,813	特別償却準備金	6,481
未払費用	9,960	前払費用	10,987
その他	3,414	未払費用	7,425
繰延税金負債合計	24,871	その他	1,493
繰延税金資産の純額	455,420	繰延税金負債合計	26,807
		繰延税金資産の純額	403,272
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	663,674	退職給付引当金	749,047
減価償却費	102,787	減価償却費	71,826
土地の未実現利益	158,960	土地の未実現利益	158,960
投資有価証券評価損	203,800	投資有価証券評価損	183,553
子会社の税務上の欠損金	159,996	税務上の欠損金	942,923
役員退職慰労引当金	61,202	役員退職慰労引当金	89,383
その他	106,946	FIN48影響額 ※	104,084
繰延税金資産小計	1,457,368	その他	34,745
評価性引当額	△286,149	繰延税金資産小計	2,334,524
繰延税金資産合計	1,171,218	評価性引当額	△1,746,411
		繰延税金資産合計	588,112
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	7,309	圧縮記帳積立金	7,130
特別償却準備金	12,538	特別償却準備金	6,056
その他有価証券評価差額金	242,411	その他有価証券評価差額金	101,124
在外子会社加速度償却等	1,210,349	在外子会社加速度償却等	898,957
出資金	79,141	出資金	69,731
土地評価差額	46,024	土地評価差額	126,120
繰延税金負債合計	1,597,775	その他	14,526
繰延税金負債の純額	426,556	繰延税金負債合計	1,223,648
		繰延税金負債の純額	635,535

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.2%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>13.0</td></tr> <tr> <td>受取配当金等</td><td>△2.3</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>6.4</td></tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td><td>△13.8</td></tr> <tr> <td>過年度税金</td><td>29.0</td></tr> <tr> <td>在外子会社繰越欠損金</td><td>32.6</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>税率差異</td><td>△6.0</td></tr> <tr> <td>連結消去に伴う影響額等</td><td>14.8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>117.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0	受取配当金等	△2.3	住民税均等割額	6.4	試験研究費等の税額控除	△13.8	過年度税金	29.0	在外子会社繰越欠損金	32.6	のれん償却額	2.3	税率差異	△6.0	連結消去に伴う影響額等	14.8	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>117.9</u>	<p>※ 米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.2%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0																										
受取配当金等	△2.3																										
住民税均等割額	6.4																										
試験研究費等の税額控除	△13.8																										
過年度税金	29.0																										
在外子会社繰越欠損金	32.6																										
のれん償却額	2.3																										
税率差異	△6.0																										
連結消去に伴う影響額等	14.8																										
その他	1.7																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>117.9</u>																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	1,431,286	2,738,536	1,307,250	1,416,832	2,027,570	610,737
	(2) 債券						
	①社債	—	—	—	—	—	—
	②その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,431,286	2,738,536	1,307,250	1,416,832	2,027,570	610,737
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	758,815	515,473	△243,342	722,147	638,872	△83,274
	(2) 債券						
	①社債	—	—	—	—	—	—
	②その他	100,000	95,840	△4,160	100,000	97,280	△2,720
	(3) その他	235,070	159,199	△75,870	280,587	223,062	△57,524
	小計	1,093,885	770,512	△323,372	1,102,734	959,214	△143,519
合計		2,525,171	3,509,048	983,877	2,519,567	2,986,785	467,217

※ 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 526,284千円 投資信託 160,276千円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
229,436	3,117	9,737	74	58	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
(1) 非上場株式	349,024	366,864
(2) 投資事業有限責任組合への出資	110,044	81,088
(3) その他	3,433	3,447
合計	462,502	451,400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
①社債	—	—	—	—	—	—	—	—
②その他	—	—	—	95,840	—	—	—	97,280
(2) その他	92,251	115,344	19,241	—	33,289	238,651	—	—
合計	92,251	115,344	19,241	95,840	33,289	238,651	—	97,280

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	62,614 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,933 百万円
差引額	△10,319 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）
7.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,691百万円及び当年度不足金等△628百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、一部の在外子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,002,209	△3,239,336
(2) 年金資産(千円)	900,708	858,434
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△2,101,501	△2,380,902
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	100,102	242,421
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	11,149	8,852
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	△1,990,248	△2,129,628

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	436,953	434,189
(2) 利息費用(千円)	60,590	63,664
(3) 期待運用収益(千円)	△25,478	△26,002
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△6,469	21,666
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,892	2,296
(6) その他	38,688	39,704
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	507,176	535,519

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
3. 確定拠出型の年金制度を設けている在外連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
3. 確定拠出型の年金制度を設けている在外連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	(国内) 2.0 (海外) 4.75～6.25	(国内) 2.0 (海外) 5.50～6.20
(3) 期待運用収益率(%)	(国内) 2.0 (海外) 7.5	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時の翌年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,070円25銭 1株当たり当期純損失金額 4円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載はしていません。 当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,114円76銭 1株当たり当期純利益金額 80円43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76円52銭	1株当たり純資産額 762円39銭 1株当たり当期純損失金額 170円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	20,608,200	14,742,558
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	106,767 (106,767)	145,337 (145,337)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,501,433	14,597,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,155	19,146

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△94,011	△3,257,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△94,011	△3,257,798

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、株式会社タダノより株式会社ニューエラーの全株式を譲り受けることを決議し、平成20年4月1日をもって同社を子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>当社は、圧力計・圧力センサに続く第三の事業として、圧力・温度・流量を基本技術とした用途開発製品「計測制御機器」の早期製品化と新市場開拓を進めております。株式会社ニューエラーは、主要な事業として空気圧機器の製造販売を行っており、計測制御機器部門の拡充が図れることから、今後、業容拡大に大きく寄与するものと判断し、子会社といたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称</p> <p>・名 称 株式会社タダノ</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>・名 称 株式会社ニューエラー</p> <p>・事業内容 自動車電装品・空気圧機器の製造販売</p> <p>・規 模 (平成20年3月期)</p> <p>①資本金 444 百万円</p> <p>②従業員数 139 名</p> <p>③売上高 5,462 百万円</p> <p>④経常利益 177 百万円</p> <p>⑤当期純利益 86 百万円</p> <p>⑥総資産 3,916 百万円</p> <p>⑦純資産 2,747 百万円</p> <p>(4)株式の取得時期 平成20年4月1日</p> <p>(5)取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況</p> <p>・取得株式数 257,000株(議決権の数257,000個)</p> <p>・取得価額 2,920百万円</p> <p>・取得後の所有株式数</p> <p>257,000株(議決権の数257,000個)</p> <p>(持分比率100%)</p> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法</p> <p>取引銀行3行との間でシンジケーション方式による長期借入金にて、取得代金の全額を調達し、取得相手先会社の指定場所へ送金いたしました。</p>	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,151	2,542,606
受取手形	725,974	480,013
売掛金	5,147,352	2,746,962
有価証券	92,251	33,289
製品	315,086	553,279
半製品	1,101,351	1,331,403
原材料	179,889	160,535
仕掛品	1,708,271	1,588,999
貯蔵品	11,517	15,926
前渡金	45,779	31,067
前払費用	146,236	74,205
繰延税金資産	285,306	266,796
短期貸付金	1,284,435	782,263
未収入金	187,677	159,953
その他	66,267	81,549
貸倒引当金	△56,606	△61,095
流動資産合計	12,899,944	10,787,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,287,135	6,317,157
減価償却累計額	△4,276,878	△4,419,144
建物（純額）	2,010,257	1,898,012
構築物	594,012	593,712
減価償却累計額	△508,467	△518,642
構築物（純額）	85,545	75,069
機械及び装置	12,804,906	12,998,890
減価償却累計額	△9,649,172	△10,296,696
機械及び装置（純額）	3,155,734	2,702,193
車両運搬具	112,094	103,591
減価償却累計額	△99,802	△91,465
車両運搬具（純額）	12,291	12,125
工具、器具及び備品	2,721,806	2,757,180
減価償却累計額	△2,476,850	△2,556,841
工具、器具及び備品（純額）	244,956	200,339
土地	1,764,531	1,764,531
リース資産	—	19,807
減価償却累計額	—	△1,414
リース資産（純額）	—	18,392
建設仮勘定	567,725	504,080
有形固定資産合計	7,841,041	7,174,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	27,945	15,623
その他	8,474	78,616
無形固定資産合計	37,963	95,784
投資その他の資産		
投資有価証券	3,866,907	3,277,079
関係会社株式	6,027,257	8,967,377
出資金	1,993	1,993
関係会社出資金	133,187	133,187
長期預金	200,000	—
関係会社長期貸付金	—	23,350
長期前払費用	81,669	52,981
繰延税金資産	539,755	—
その他	257,618	255,154
貸倒引当金	△400	△2,656
投資その他の資産合計	11,107,990	12,708,467
固定資産合計	18,986,995	19,978,996
資産合計	31,886,939	30,766,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,449	14,596
買掛金	1,667,737	589,813
短期借入金	3,566,000	4,544,000
1年内返済予定の長期借入金	386,580	5,805,040
リース債務	—	2,971
未払金	172,841	127,512
未払費用	348,526	284,754
未払法人税等	20,051	27,539
未払消費税等	31,274	—
前受金	6,188	7,773
預り金	21,047	18,600
賞与引当金	280,000	230,000
その他	2,288	2,338
流動負債合計	6,568,985	11,654,940
固定負債		
長期借入金	5,500,000	2,739,920
リース債務	—	16,340
繰延税金負債	—	19,777
退職給付引当金	1,404,339	1,419,668
役員退職慰労引当金	111,337	127,575
預り保証金	71,172	71,458
固定負債合計	7,086,849	4,394,740
負債合計	13,655,834	16,049,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金		
資本準備金	3,949,867	3,949,867
その他資本剰余金	29,170	29,029
資本剰余金合計	3,979,038	3,978,897
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	11,889	11,230
特別償却準備金	34,737	18,651
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	512,750	△2,573,739
利益剰余金合計	9,663,229	6,559,994
自己株式	△34,439	△44,619
株主資本合計	17,488,141	14,374,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742,963	342,487
評価・換算差額等合計	742,963	342,487
純資産合計	18,231,104	14,717,073
負債純資産合計	31,886,939	30,766,754

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,954,922	17,269,820
ロイヤリティ収入	14,853	12,278
不動産賃貸収入	72,655	86,202
売上高合計	21,042,431	17,368,300
売上原価		
製品期首たな卸高	361,643	315,086
当期製品製造原価	14,782,632	13,094,681
当期製品仕入高	2,466,166	2,237,015
合計	17,610,442	15,646,782
他勘定振替高	13,736	5,939
製品期末たな卸高	315,086	553,279
製品売上原価	17,281,619	15,087,563
不動産賃貸原価	53,710	56,304
売上原価合計	17,335,329	15,143,867
売上総利益	3,707,101	2,224,433
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	376,118	336,125
給与諸手当	874,443	845,211
福利厚生費	218,938	232,014
賞与引当金繰入額	80,606	65,987
退職給付費用	75,414	82,087
役員退職慰労引当金繰入額	11,700	12,000
貸倒引当金繰入額	3,924	4,496
減価償却費	49,368	49,532
研究開発費	777,136	720,778
その他	1,156,549	1,036,526
販売費及び一般管理費合計	3,624,198	3,384,760
営業利益	82,902	△1,160,327
営業外収益		
受取利息	119,727	127,234
有価証券利息	12,731	11,896
受取配当金	385,374	205,574
賃貸料収入	41,673	46,749
経営指導料	45,405	36,628
開発助成金	20,238	—
その他	100,835	131,152
営業外収益合計	725,984	559,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	154,723	207,086
手形売却損	88,419	81,510
支払手数料	74,416	33,500
為替差損	303,451	210,236
その他	26,480	26,567
営業外費用合計	647,491	558,899
経常利益	161,395	△1,159,991
特別利益		
投資有価証券売却益	3,117	—
投資事業組合出資利益	8,272	1,479
賞与引当金戻入額	—	29,717
投資損失引当金戻入額	182,646	—
その他	2,554	—
特別利益合計	196,590	31,196
特別損失		
固定資産除却損	16,904	11,000
投資有価証券評価損	4,375	686,560
投資有価証券売却損	9,737	—
投資事業組合出資損失	2,577	16,736
その他	710	66,755
特別損失合計	34,304	781,053
税引前当期純利益	323,681	△1,909,848
法人税、住民税及び事業税	62,507	42,766
法人税等調整額	63,985	734,053
法人税等合計	126,493	776,820
当期純利益	197,188	△2,686,668

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,379,680	3,880,313
当期変動額		
新株の発行	500,633	—
当期変動額合計	500,633	—
当期末残高	3,880,313	3,880,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,450,500	3,949,867
当期変動額		
新株の発行	499,366	—
当期変動額合計	499,366	—
当期末残高	3,949,867	3,949,867
その他資本剰余金		
前期末残高	29,194	29,170
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△140
当期変動額合計	△23	△140
当期末残高	29,170	29,029
資本剰余金合計		
前期末残高	3,479,695	3,979,038
当期変動額		
新株の発行	499,366	—
自己株式の処分	△23	△140
当期変動額合計	499,342	△140
当期末残高	3,979,038	3,978,897
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,351	89,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
海外投資損失積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,000	350,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外市場開拓積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	13,000	11,889
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,111	△658
当期変動額合計	△1,111	△658
当期末残高	11,889	11,230
特別償却準備金		
前期末残高	58,293	34,737
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△23,555	△16,085
当期変動額合計	△23,555	△16,085
当期末残高	34,737	18,651
別途積立金		
前期末残高	7,764,500	8,264,500
当期変動額		
別途積立金の繰入	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,278,963	512,750
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,111	658
特別償却準備金の取崩	23,555	16,085
別途積立金の繰入	△500,000	—
剰余金の配当	△488,067	△416,565
当期純利益	197,188	△2,686,668
当期変動額合計	△766,212	△3,086,490
当期末残高	512,750	△2,573,739
利益剰余金合計		
前期末残高	9,954,108	9,663,229
当期変動額		
剰余金の配当	△488,067	△416,565
当期純利益	197,188	△2,686,668
当期変動額合計	△290,879	△3,103,234
当期末残高	9,663,229	6,559,994

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△27,318	△34,439
当期変動額		
自己株式の取得	△7,862	△10,536
自己株式の処分	740	356
当期変動額合計	△7,121	△10,179
当期末残高	△34,439	△44,619
株主資本合計		
前期末残高	16,786,165	17,488,141
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
剰余金の配当	△488,067	△416,565
当期純利益	197,188	△2,686,668
自己株式の取得	△7,862	△10,536
自己株式の処分	717	215
当期変動額合計	701,975	△3,113,555
当期末残高	17,488,141	14,374,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,383,384	742,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△640,421	△400,475
当期変動額合計	△640,421	△400,475
当期末残高	742,963	342,487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,383,384	742,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△640,421	△400,475
当期変動額合計	△640,421	△400,475
当期末残高	742,963	342,487
純資産合計		
前期末残高	18,169,550	18,231,104
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
剰余金の配当	△488,067	△416,565
当期純利益	197,188	△2,686,668
自己株式の取得	△7,862	△10,536
自己株式の処分	717	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△640,421	△400,475
当期変動額合計	61,554	△3,514,031
当期末残高	18,231,104	14,717,073

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 112,560	賞与引当金 92,460
試験研究費税額控除 42,205	試験研究費損金不算入額 57,880
繰越外国税額控除 35,328	棚卸資産評価損 51,987
一括償却資産損金不算入額 23,719	一括償却資産損金不算入額 21,515
貸倒引当金 22,755	貸倒引当金 24,560
その他 60,233	その他 25,292
繰延税金資産合計 296,803	繰延税金資産合計 273,696
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 683	圧縮記帳積立金 418
特別償却準備金 10,813	特別償却準備金 6,481
繰延税金負債合計 11,496	繰延税金負債合計 6,900
繰延税金資産の純額 285,306	繰延税金資産の純額 266,796
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 564,544	退職給付引当金 570,706
減価償却費 40,922	減価償却費 38,986
投資有価証券評価損 203,800	投資有価証券評価損 183,553
役員退職慰労引当金 44,757	役員退職慰労引当金 51,285
その他 57,840	税務上の欠損金 800,694
繰延税金資産小計 911,865	その他 29,422
評価性引当額 △111,355	繰延税金資産小計 1,674,647
繰延税金資産合計 800,510	評価性引当額 △1,596,341
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 7,309	圧縮記帳積立金 7,130
特別償却準備金 12,538	特別償却準備金 6,056
その他有価証券評価差額金 240,906	その他有価証券評価差額金 84,895
繰延税金負債合計 260,754	繰延税金負債合計 98,083
繰延税金資産の純額 539,755	繰延税金負債の純額 19,777
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
圧力計	20,055,400	80.9（80.9）
圧力センサ	9,217,845	77.9（77.9）
計測制御機器	4,534,629	118.5（76.5）
その他	3,985,010	172.3（85.3）
合計	37,792,885	88.4（79.9）

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 計測制御機器及びその他事業につきましては、平成20年4月に連結子会社となりました株式会社ニューエラーの生産実績を、当連結会計期間より含めて記載しております。

4. 上記の前年同期比の（ ）内の比率は、株式会社ニューエラーの生産実績を除いた前年同期比であります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
圧力計	20,215,590	86.8（86.8）	1,971,316	92.1（92.1）
圧力センサ	9,317,846	77.9（77.9）	1,149,143	106.1（106.1）
計測制御機器	4,589,482	111.9（62.0）	479,305	91.9（86.4）
その他	4,270,255	185.1（84.8）	261,534	-（-）
合計	38,393,174	92.2（81.7）	3,861,299	103.1（95.4）

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 計測制御機器及びその他事業につきましては、平成20年4月に連結子会社となりました株式会社ニューエラーの受注高及び受注残高を、当連結会計期間より含めて記載しております。

4. 上記の前年同期比の（ ）内の比率は、株式会社ニューエラーの受注実績及び受注残高を除いた前年同期比であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
圧力計	20,385,292	88.5（88.5）
圧力センサ	9,251,551	79.8（79.8）
計測制御機器	4,789,512	125.5（68.5）
その他	4,546,555	191.1（86.3）
合計	38,972,912	95.5（84.0）

（注）1. 計測制御機器及びその他事業につきましては、平成20年4月に連結子会社となりました株式会社ニューエラーの販売実績を、当連結会計期間より含めて記載しております。

2. 上記の前年同期比の（ ）内の比率は、株式会社ニューエラーの販売実績を除いた前年同期比であります。

3. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。